



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 陽一 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,539	△0.5	114	△92.4	516	△74.9	209	△78.5
24年3月期	70,928	△2.3	1,497	△43.9	2,054	△33.0	975	△48.3

(注) 包括利益 25年3月期 3,386百万円 (686.4%) 24年3月期 430百万円 (△42.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.99	—	0.4	0.6	0.2
24年3月期	9.28	—	1.9	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 643百万円 24年3月期 762百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	93,278	53,519	57.3	509.20
24年3月期	92,002	50,638	55.0	481.72

(参考) 自己資本 25年3月期 53,471百万円 24年3月期 50,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,538	△3,136	△1,624	8,807
24年3月期	4,153	△3,556	△1,951	10,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	2.50	5.50	577	59.3	1.1
25年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	577	276.4	1.1
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		131.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△0.8	450	△25.0	750	4.3	500	13.0	4.76
通期	71,000	0.7	300	162.5	650	25.9	400	91.0	3.81

大阪工場閉鎖に伴う臨時損失と閉鎖後の資産利用による影響額につきましては算定中のため含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、[添付資料] 16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	111,452,494株	24年3月期	111,452,494株
25年3月期	6,441,073株	24年3月期	6,425,381株
25年3月期	105,022,569株	24年3月期	105,032,171株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,420	△2.9	△476	—	△283	—	△349	—
24年3月期	53,992	△4.6	1,133	△45.9	1,535	△35.6	695	△42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3.32	—
24年3月期	6.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	84,602	48,717	48,717	57.6	463.92			
24年3月期	87,066	49,255	49,255	56.6	468.98			

(参考) 自己資本 25年3月期 48,717百万円 24年3月期 49,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に景気の緩やかな回復が見られました。しかし原燃料価格の高止まりや政権交代後の為替相場の急激な円安への反転により、生産コストの上昇が不可避となる等、厳しい事業環境が続きました。

このような中、当社グループでは日本山村硝子株式会社創業100周年となる2014年に向けた4ヵ年の中期経営計画の3年目として、「事業構造改革」と「企業風土改革」のふたつの大きな改革に取り組んでまいりました。この中期経営計画において、「世界のYAMAMURAへ心と技術を伝えたい」のビジョンのもと、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」の具体的展開に取り組んでおります。

主力事業であるガラスびん関連事業では、業界出荷量が引き続き減少し続ける中で、前連結会計年度と同等のセグメント売上高を確保しました。プラスチック容器関連事業では、ペットボトル・キャップとも売上高が前連結会計年度を下回り、減収となりました。物流関連事業では、新規受注に注力した結果、増収となりました。ニューガラス関連事業では、山村フォトニクス株式会社は増収となったものの、当社ニューガラスカンパニーの売上が低調に推移し、セグメント売上高は減収となりました。また、その他事業は減収となりました。

これらの結果グループ全体として、当連結会計年度の連結売上高は70,539百万円（前期比0.5%減）とわずかに減収となりました。

また固定費の削減等のコストダウンに努めましたが、原燃料価格の高止まりや、電気料金の上昇等により、連結営業利益は114百万円（前期比92.4%減）と大幅な減益となりました。

さらに海外の持分法適用関連会社における遊休資産の減損があり、持分法による投資利益は643百万円（前期比15.7%減）と減少しました。その結果、連結経常利益は516百万円（前期比74.9%減）と減益となりました。

操業停止、閉鎖を決定した大阪工場において、溶解炉の定期修理に備え引き当てていた特別修繕引当金を取り崩し特別利益に903百万円計上しました。また大阪工場の溶解炉とニューガラスカンパニーのプラズマディスプレイパネル関連製品の製造設備等を減損処理（456百万円）する等、特別損失に612百万円計上しました。これらに伴う繰延税金資産の増減と回収可能性の見直しによる取り崩し等を行った結果、連結当期純利益は209百万円（前期比78.5%減）と減益となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん需要が引き続き漸減する中、価格改定の効果もありセグメント売上高は36,368百万円と前連結会計年度とほぼ同額を維持しました。しかし原燃料価格の高止まりや溶解炉の定期修繕費を減価償却費・労務費等の削減では吸収できず、セグメント利益は△557百万円（前期は300百万円）と大きく損失に転落しました。

② プラスチック容器関連事業

当連結会計年度より従来非連結子会社であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司を連結対象としたものの、国内でのペットボトル・キャップの売上は低調に推移し、セグメント売上高は10,645百万円（前期比1.3%減）と減収となりました。また電気料金の上昇等の費用増に加え、販売単価の下落もありセグメント利益は252百万円（前期比68.1%減）と減益となりました。

③ 物流関連事業

新規顧客の開拓に努めた結果、セグメント売上高は11,443百万円（前期比3.9%増）と増収となりました。しかし既存契約業務の価格改定要請が強いことや新規業務の立ち上げ時の費用負担および労務費上昇等のコストアップによりセグメント利益は271百万円（前期比9.6%減）と減益となりました。

④ ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーの主力製品のひとつであるプラズマディスプレイパネル用粉末ガラスの出荷量は国内家電メーカーの不調により減少し続けています。山村フォトニクス株式会社は増収となったものの、セグメント売上高は3,874百万円（前期比13.8%減）と減収となりました。外注費・労務費・減価償却費の削減に努めましたが、売上高の減少による影響を吸収できず、セグメント利益は

△147百万円（前期は△69百万円）と損失が拡大しました。

⑤ その他事業

当社エンジニアリング事業は増収となったものの、子会社2社が減収となり、セグメント売上高は減収となりました。しかし、ガラスびんの生産効率の改善等によりセグメント利益は増益となりました。

2) 次期の見通し

今後の経済情勢としましては脱デフレ対策による円安が進行することで輸出関連企業の持ち直しから景気の上昇が期待されておりますが、一方で社会保障制度の見直しや来年予定されている消費税引き上げなどによる景気の後退も懸念され引き続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

また当社グループを取り巻く環境は、円安による原燃料価格および電気料金などの高騰により先行きは厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況において、大阪工場（ガラスびん関連事業）を閉鎖し、同工場にて生産している製品は他3工場に生産を移管します。さらに役員報酬および給与の減額、人員削減を行い固定費の削減を図ります。これらの結果、翌連結会計年度の連結売上高は71,000百万円（前期比0.7%増）、連結営業利益は300百万円（前期比162.5%増）、連結経常利益は650百万円（前期比25.9%増）、連結当期純利益は400百万円（前期比91.0%増）を予想しております。なお大阪工場閉鎖に伴う臨時損失と閉鎖後の資産利用による影響額につきましては算定中のため含まれておりません。金額が確定次第お知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,276百万円増加し、93,278百万円となりました。これは、現金及び預金が1,945百万円減少したものの、関係会社株式が持分法投資利益、為替換算調整勘定の影響により3,975百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少し、39,759百万円となりました。これは、未払金の増加384百万円があったものの、操業停止、閉鎖を決定した大阪工場における特別修繕引当金の取り崩し等により901百万円、借入金純額で1,001百万円減少したことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の減少290百万円、その他有価証券評価差額金の増加440百万円、為替換算調整勘定の増加2,765百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,881百万円増加し、53,519百万円となりました。自己資本比率は2.3ポイント上昇して57.3%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より1,945百万円減少し、8,807百万円となりました。なお、従来非連結子会社であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司を当連結会計年度から連結子会社としたことにより、期首で資金が256百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

持分法による投資利益（643百万円）、特別修繕引当金の減少（901百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（806百万円）と減価償却費（3,806百万円）等により、2,538百万円の資金増加（前期は4,153百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入（791百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（3,051百万円）、関係会社株式の取得による支出（757百万円）等により、3,136百万円の資金流出（前期は3,556百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（純額で1,300百万円）等により、1,624百万円の資金流出（前期は1,951百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3
自己資本比率	%	52.5	53.4	53.7	55.0	57.3
時価ベースの自己資本比率	%	23.2	33.7	26.1	23.1	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	4.5	2.4	5.0	5.4	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	12.9	25.2	12.3	11.9	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し当平成25年3月期の期末配当金は1株につき3.0円とし、中間配当金の2.5円と合わせて、年間配当金は1株につき5.5円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間2.5円、期末2.5円、通期で5.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、非連結子会社であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「事業は人なり」「商いの基は品質にあり」「革新なくして未来なし」を掲げています。この理念を組織全体に浸透させ社会的責任を果たし持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念をぶれない軸として持ちつつ事業環境の変化に対応するために改革を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

既存事業での安定した収益の確保と成長分野での事業基盤の確立、さらには海外の成長地域での事業拡大により、成長性と収益性の両立を図ってまいります。

経営指標としては売上高増収率と売上高利益率を重視し、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業100周年を迎える2014年に向けた4ヵ年中期経営計画の最終年度を迎えます。「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」というビジョンをさらに浸透させ、「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革を進めてまいります。

「事業構造改革」

- 1) パッケージング事業の再編と国際化
- 2) ニューガラス事業の多角化
- 3) 新規事業とR&Dの推進

「企業風土改革」

- 4) グループコーポレート機能の強化
- 5) 人材基盤の確立

(4) 会社の対処すべき課題

上記の骨子に基づき、次のとおり課題達成に向けて努力してまいります。

① ガラスびん関連事業

少子高齢化による人口減少や他のパッケージ素材との競合により、ガラスびんの需要は長期的に減少するという事業環境にあります。加えて、新興国のエネルギー需要増加および昨今の円安の影響による原燃料価格の高騰が続くと予想されます。このような状況において、平成25年3月11日開催の取締役会決議に基づき大阪工場(大阪府高槻市)を閉鎖し、需要とバランスのとれた供給体制を速やかに構築するとともに、固定費の削減と生産効率の向上により、適正な利益を確保出来るように努めます。また、環境問題に積極的に対応するため、省エネ技術の研究、実用化に注力いたします。さらに海外展開としましては、消費大国である中国のガラスびん市場において秦皇島方圓包装玻璃有限公司に出資を予定しており、同社に当社の技術を導入し生産効率を向上させ利益と業容の拡大を目指します。

② プラスチック容器関連事業

ペットボトル事業では、お客様の内製化の動きが続いている中、飲料分野以外の事業領域に進出するための技術開発を進めます。プラスチックキャップ事業では、主力の飲料用ペットボトル向けキャップの一層の改良と効率的な生産の実現により競争力の強化に努めます。また飲料以外のキャップの開発を行い事業の安定した拡大を進めます。海外では、既存子会社の事業をさらに強化し、国内事業と一体的に取り組みます。

③ 物流関連事業

物流機能全般を一括して請け負う3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)により、付加価値の高いサービスを提供できる体制の構築に努め、業容の拡大を図ります。加えて業務効率化によるコストダウンを徹底し、安定した利益の確保を目指します。

④ ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、主力製品であるプラズマディスプレイパネル関連製品において需要が急減する中、需要の拡大が見込まれる環境関連分野のLED用粉末ガラスや太陽電池用粉末ガラス等、新たな事業の柱となる製品の販路拡大に努めます。加えて、ビジネスサイクルの早い事業環境の中で事業領域を拡大するため、新分野の研究開発を継続して実施します。山村フォトニクス株式会社においてはグループ内の経営資源を活用し、事業拡大と収支の改善に取り組み、光学分野における当社との相乗効果を含めた事業拡大に努めます。

⑤ その他事業

当社エンジニアリング事業においては、価格競争力を強化するために海外調達率の向上や部品の共通化を進めます。また販売面では当社グループのネットワークを活用し、製びん機はもとより製びん機以外の機器の拡販にも努めます。商社部門においては、主力であるガラスびん製品の既存顧客のシェアアップおよび他容器の拡販に加え機械設備等の新規商材の販売に努めます。ガラスびん子会社においては、新製品開発、新規顧客開拓を継続的に行い、高付加価値の製品を創造して行くとともに、生産性の向上に努め、安定した利益の確保を目指します。

国際事業においては、経済成長著しいアジア地域の包装容器関連市場において、当社の関係会社や提携先を通じ業容の拡大を進めます。特に当社が築いてきたネットワークを充実させることにより、国際展開を推進します。

また、次世代パッケージの開発や新規事業への進出を推進するための拠点として研究開発センターが竣工しました。既存事業の事業環境の厳しさが増す中、収益源を多様化するため、早期の事業化を目指しR&Dに注力します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	8,807
受取手形及び売掛金	19,617	19,484
商品及び製品	6,746	6,996
仕掛品	439	446
原材料及び貯蔵品	2,041	2,407
前払費用	135	133
繰延税金資産	374	326
その他	1,295	616
貸倒引当金	△45	△11
流動資産合計	41,357	39,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,028	34,453
減価償却累計額	△23,529	△24,319
建物及び構築物(純額)	10,499	10,134
機械装置及び運搬具	77,270	77,750
減価償却累計額	△70,191	△71,331
機械装置及び運搬具(純額)	7,079	6,419
工具、器具及び備品	9,987	9,823
減価償却累計額	△9,315	△9,070
工具、器具及び備品(純額)	672	752
土地	11,319	11,319
建設仮勘定	391	1,055
有形固定資産合計	29,962	29,680
無形固定資産		
投資その他の資産	350	320
投資有価証券	2,821	3,499
関係会社株式	14,213	18,188
関係会社出資金	856	20
長期貸付金	7	6
長期前払費用	107	87
繰延税金資産	1,874	1,474
その他	508	846
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	20,332	24,070
固定資産合計	50,644	54,071
資産合計	92,002	93,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,354	7,134
短期借入金	6,212	5,261
未払金	1,346	1,730
未払法人税等	238	195
未払消費税等	160	86
未払費用	985	1,048
賞与引当金	619	583
役員賞与引当金	19	13
その他	314	355
流動負債合計	17,252	16,409
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	15,030	14,980
退職給付引当金	3,098	3,078
特別修繕引当金	4,442	3,541
資産除去債務	—	97
その他	541	652
固定負債合計	24,112	23,349
負債合計	41,364	39,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,958	25,667
自己株式	△1,219	△1,222
株主資本合計	56,113	55,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	661
繰延ヘッジ損益	35	△0
為替換算調整勘定	△5,775	△3,009
その他の包括利益累計額合計	△5,520	△2,348
少数株主持分	44	47
純資産合計	50,638	53,519
負債純資産合計	92,002	93,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	70,928	70,539
売上原価	58,121	59,133
売上総利益	12,807	11,406
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,330	4,179
旅費及び交通費	353	381
貸倒引当金繰入額	—	8
従業員給料	1,562	1,615
賞与引当金繰入額	166	143
役員賞与引当金繰入額	19	13
退職給付費用	156	127
福利厚生費	377	410
賃借料	168	172
保管費	1,219	1,317
租税公課	139	128
消耗品費	632	714
減価償却費	234	233
その他	1,948	1,847
販売費及び一般管理費合計	11,310	11,292
営業利益	1,497	114
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	79	66
設備賃貸料	71	79
持分法による投資利益	762	643
受取補償金	66	35
その他	176	149
営業外収益合計	1,172	978
営業外費用		
支払利息	343	332
減価償却費	33	30
租税公課	128	124
その他	110	88
営業外費用合計	615	576
経常利益	2,054	516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別修繕引当金戻入額	—	903
特別利益合計	2	903
特別損失		
災害による損失	136	—
固定資産廃棄損	74	82
固定資産売却損	—	3
減損損失	—	456
投資有価証券評価損	117	—
たな卸資産廃棄損	—	71
支払補償金	27	—
特別損失合計	355	612
税金等調整前当期純利益	1,701	806
法人税、住民税及び事業税	491	297
過年度法人税等	△120	—
法人税等調整額	350	295
法人税等合計	721	592
少数株主損益調整前当期純利益	979	213
少数株主利益	4	4
当期純利益	975	209

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	979	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	442
繰延ヘッジ損益	11	△35
為替換算調整勘定	—	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△809	2,736
その他の包括利益合計	△548	3,172
包括利益	430	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426	3,380
少数株主に係る包括利益	4	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
当期首残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,300	17,300
利益剰余金		
当期首残高	25,665	25,958
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△525
当期純利益	975	209
連結範囲の変動	—	25
当期変動額合計	292	△290
当期末残高	25,958	25,667
自己株式		
当期首残高	△1,218	△1,219
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△1,219	△1,222
株主資本合計		
当期首残高	55,823	56,113
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△525
当期純利益	975	209
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	25
当期変動額合計	290	△292
当期末残高	56,113	55,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	440
当期変動額合計	248	440
当期末残高	220	661
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△35
当期変動額合計	11	△35
当期末残高	35	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,966	△5,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△809	2,765
当期変動額合計	△809	2,765
当期末残高	△5,775	△3,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,971	△5,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	3,171
当期変動額合計	△548	3,171
当期末残高	△5,520	△2,348
少数株主持分		
当期首残高	43	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	44	47
純資産合計		
当期首残高	50,894	50,638
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△525
当期純利益	975	209
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	3,174
当期変動額合計	△256	2,881
当期末残高	50,638	53,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,701	806
減価償却費	4,618	3,806
減損損失	—	456
持分法による投資損益 (△は益)	△762	△643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△39
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	526	△901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△451	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△6
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△174	—
有形固定資産廃棄損	100	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	2
受取利息及び受取配当金	△95	△70
支払利息	343	332
売上債権の増減額 (△は増加)	△381	290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,056	△521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△711	7
その他	606	△493
小計	4,102	3,082
利息及び配当金の受取額	336	244
利息の支払額	△349	△334
法人税等の支払額	△464	△454
法人税等の還付額	527	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,824	△3,051
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△24	△44
投資有価証券の取得による支出	△4	△16
投資有価証券の売却による収入	2	—
関係会社株式の取得による支出	△49	△757
貸付けによる支出	△697	△56
貸付金の回収による収入	142	791
その他の支出	△146	△31
その他の収入	39	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,556	△3,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	299
長期借入れによる収入	900	1,950
長期借入金の返済による支出	△2,100	△3,250
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△2
リース債務の返済による支出	△56	△72
配当金の支払額	△682	△526
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他の支出	△16	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,951	△1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,353	△2,202
現金及び現金同等物の期首残高	12,106	10,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	256
現金及び現金同等物の期末残高	10,752	8,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は35百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は36百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの投資有価証券評価損益は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた投資有価証券評価損益117百万円はその他として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローのその他の収入に含めていた貸付金の回収による収入は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローのその他の収入に表示していた181百万円は、貸付金の回収による収入142百万円、その他の収入39百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、ガラスびん関連事業で18百万円、プラスチック容器関連事業で6百万円、調整額で10百万円それぞれ増加しておりますが、他のセグメント利益への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,372	10,789	11,008	4,494	62,665	8,263	70,928	—	70,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,900	1,287	11,840	7	16,036	716	16,753	△16,753	—
計	39,273	12,077	22,849	4,501	78,701	8,980	87,682	△16,753	70,928
セグメント利益 又は損失 (△)	300	792	300	△69	1,324	93	1,417	79	1,497
セグメント資産	37,970	10,898	6,001	5,908	60,778	5,321	66,100	25,902	92,002
その他の項目									
減価償却費	2,859	818	177	502	4,358	82	4,441	177	4,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,222	651	29	175	2,079	25	2,104	148	2,252

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,368	10,645	11,443	3,874	62,331	8,207	70,539	—	70,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,818	1,346	11,748	6	15,919	717	16,636	△16,636	—
計	39,187	11,992	23,191	3,880	78,251	8,925	87,176	△16,636	70,539
セグメント利益 又は損失 (△)	△557	252	271	△147	△180	130	△50	164	114
セグメント資産	37,523	10,874	6,227	5,587	60,212	5,719	65,931	27,347	93,278
その他の項目									
減価償却費	2,183	758	193	408	3,544	77	3,621	185	3,806
特別損失 (減損損失)	135	—	—	320	456	—	456	—	456
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,640	927	39	151	2,758	88	2,847	567	3,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△16,753	△16,636
合計	△16,753	△16,636

(百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	123	133
その他の調整※	△44	31
合計	79	164

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,769	△5,744
全社資産※	33,671	33,091
合計	25,902	27,347

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に本社の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	481円72銭	509円20銭
1株当たり当期純利益金額	9円28銭	1円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	975	209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	975	209
期中平均株式数 (千株)	105,032	105,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。